



フィデアホールディングス株式会社
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
<http://www.fidea.co.jp/>

株式会社 荘内銀行
〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
<http://www.shonai.co.jp/>

株式会社 北都銀行
〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号
<http://www.hokutobank.co.jp/>

フィデアホールディングス株式会社

事業のご報告

平成27年9月期



地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA

ごあいさつ

平素より当社、荘内銀行、北都銀行はじめフィデアグループをご愛顧賜り、心より御礼申し上げます。平成27年9月期の「事業の中間ご報告」をお届けいたします。

フィデアグループは、平成21年10月に「オープンプラットフォーム戦略」を標榜し、県境を跨る広域地方銀行グループとして誕生いたしました。当時からすでに人口減少に伴う高齢化の進展など地域での社会構造変化に起因する地方経済の縮小懸念がありました。

この下期には、統合から7年目に入りました。「地域と向き合い、次代につなぐ。信頼のフィデア」をスローガンに掲げ、地域への貢献力を高めるべく、両行のブランド力を活かしながら、オープンプラットフォーム戦略によるスケールメリットやシナジー効果を追求してまいりました。まだまだ道半ばではありますが、行員の成長を促し、女性に活躍の機会を設けるなどあらゆる分野での人材育成により、グループ全体の総合力を高める施策に力を注いでまいりました。

グループ設立当初から、持株会社を「指名委員会等設置会社」とし、社外取締役との連携を密にして適切なコーポレートガバナンスが発揮されるよう経営をしてまいりました。また、11月初には、グループの“持続性ある成長”を根本に添えた「コーポレートガバナンス原則」を公表いたしました。

「オープンプラットフォーム戦略」に基づき、グループ全体の経営企画、資本政策、信用・市場・システム等のリスク管理、コンプライアンス、内部監査などの主要業務を持株会社に集約し、基幹系システム等の統合、事務集中部門の共通化、関連会社再編などの業務効率化も実施してまいりました。

営業面におけるシナジー効果として、例えば個人リテール分野での荘内銀行ノウハウを活かした北都銀行における秋田県内へのISB(インストアブランチ)開設、国内外の商談会への両行取引先の参加、山形企業の秋田県進出の支援、代替エネルギー関連のプロジェクトファイナンススキームの共有、有価証券投資戦略の統一などが挙げられます。アセアン諸国を中心に海外金融機関との直接提携先を拡大してきたことも統合効果の表れのひとつです。

持ち株会社が革新的なプラットフォーム作りを進める中で、両行はブランド力の更なる強化に努めております。

荘内銀行は、個人リテール分野での顧客チャネルの充実を図るべく、宮城県における店舗網拡大に続いて、この11月には東京都内にISB2か店を開設いたします。いずれも山形県市町村と関係の深い場所での新店舗開設であり、住宅ローンのほか無担保ローン、投資信託、保険などのクロスセルを通じて顧客取引の拡充と収益力強化につなげてまいります。

現在、北都銀行は秋田県に集中した営業活動を行っており、今後とも継続して地方創生に向けた自治体や大学の活動を積極的に支援してまいります。少子高齢社会の到来を前向きに捉え、新しいビジネスモデルの構築や成長産業の育成を目的に再生可能エネルギー分野、医療介護分野、農林業の6次産業化、高齢者居住コミュニティづくり等において、地域活性化プロジェクトを主体的に進めています。

フィデアグループは、“単なる銀行業に留まることなく、地域で生まれるビジネスの新しい芽を育て、大きく成長するよう一緒になって行動する「上質な金融情報サービス業」に業態進化すること”を目指しております。

平成25年度にスタートした第2次中期経営計画は、今年度が最終年度となります。業容は順調に拡大し、目標達成もある程度見えてきておりますが、更なるグループ総合力の発揮や統合効果の抽出などに課題も残しております。来年度からは、秋田、山形における「地方版総合戦略」を具体的に実現していかなければなりません。地域経済活性化のためのプロジェクトに引き続き主体的に取り組むほか、高齢化の進む地域の課題に対応するため、相続や事業承継への支援強化や、法人個人顧客向け営業の新しい仕組みづくりが必要と考えております。

地方創生は、地方での仕事を生み出し、地方の産業や企業の稼ぐ力を高め、地方の力によって日本経済の再生を実現しようとするものです。フィデアは、県境を跨る広域グループとしての情報や人材の多様性を活かし、地域経済活性化の「舞台づくり」を担うプロデューサー役として貢献してまいります。今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年11月

フィデアホールディングス株式会社

代表執行役社長 CEO 里村 正治



「FIDEA」という名称は、「信頼」を意味するラテン語の“FIDES”と「連携」を意味する英語の“ALLIANCE”を組み合わせることで、「信頼で結ばれ、地域と共に繁栄する金融グループ」を作り上げたい、という意志を表しております。

また、シンボルマークは、東北で生まれ、地球全体へ大きく広がる、私たちの「夢」を表しています。特に、「F」から広がる翼は、銀行から金融情報サービス業へと脱皮し、東北地方から大きく広がる革新の情報ネットワークを象徴しています。

シンボルカラーのグリーンは、「安心感」、「自然」、「癒し」を、ライトグリーンは「フレッシュ」、「芽吹き」、「発展・成長」へのイメージを連想させます。

東北の雄大な「自然」、地域に密着した金融機関とお取引するお客さまの「安心」、そしてお客さまのお役に立つ金融情報サービスの芽吹きと成長、域外への発信と広がりを色彩面から表しています。

グループ理念〈FIDEA 5〉

私たちは、地域に密着した「広域金融グループ」として、お客さまの高い満足と地域の発展のために、上質な「金融情報サービス」を提供し続ける。

- 常にインキュベーション、イノベーションを創発する「開かれたネットワーク」を目指す。
- 次代へのナビゲーション、ソリューションを提供する「お客さまのベストパートナー」となる。
- 過去の慣例にとらわれない発想とチャレンジにより「地域のフロントランナー」であり続ける。
- 人材を活かし、組織をつなぎ、価値創造へとリードする「金融情報サービスのプロ集団」となる。
- 顧客と社会の視点に立って、透明・公正・公開に徹する「信頼の金融グループ」であり続ける。

フィデアホールディングス(シンボルマーク・グループ理念)	1	業績ハイライト(荘内銀行・北都銀行)	10・11
企業概要(フィデアホールディングス)	2・3	預貸金の状況(荘内銀行・北都銀行)	12・13
企業概要(荘内銀行・北都銀行)	4・5	財務諸表(単体)平成27年度中間決算の内容について(荘内銀行・北都銀行)	14・15
地域とともに(荘内銀行・北都銀行)	6・7	株式関係のご案内(フィデアホールディングス)	16
連結業績ハイライト(フィデアホールディングス)	8	用語の解説	17
連結財務諸表(フィデアホールディングス)	9		

※本誌では、計数は原則として単位未満切捨てのうえ表示しております。ただし、構成比につきましては端数を調整して表示しているものを含んでおります。

フィデアホールディングス株式会社 (平成27年9月末日現在)

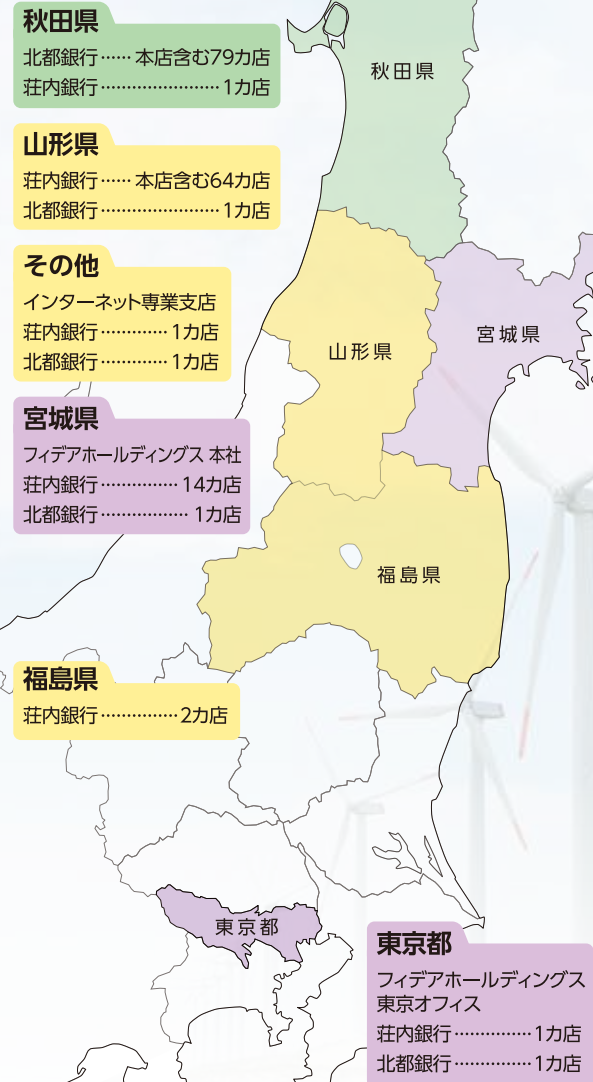
創立年月日	平成21年10月1日
本社所在地	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
代表者	代表執行役社長 CEO 里村 正治
決算期	3月31日
連結従業員数	1,955名
上場取引所	東京証券取引所市場第一部(証券コード 8713)

フィデアグループ (平成27年9月末日現在)

株式会社荘内銀行	株式会社フィデア総合研究所
株式会社北都銀行	株式会社フィデア情報システムズ
フィデアカード株式会社	フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合
株式会社フィデアベンチャーキャピタル	



主要な営業所 (平成27年9月末日現在)



秋田県
北都銀行……本店含む79カ店
荘内銀行……………1カ店

山形県
荘内銀行……本店含む64カ店
北都銀行……………1カ店

その他
インターネット専門支店
荘内銀行……………1カ店
北都銀行……………1カ店

宮城県
フィデアホールディングス 本社
荘内銀行……………14カ店
北都銀行……………1カ店

福島県
荘内銀行……………2カ店

東京都
フィデアホールディングス 東京オフィス
荘内銀行……………1カ店
北都銀行……………1カ店

大株主 (平成27年9月末日現在)

氏名又は名称	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,604千株	3.25%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,724千株	2.73%
フィデアホールディングス従業員持株会	3,199千株	1.85%
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	3,149千株	1.82%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,050千株	1.76%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	2,714千株	1.57%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,592千株	1.50%
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613	2,334千株	1.35%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,117千株	1.22%
公益財団法人克念社	1,780千株	1.03%

B種優先株式

氏名又は名称	持株数	持株比率
株式会社整理回収機構	25,000千株	100.00%

(注)持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
また、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

役員 (平成27年11月1日現在)



フィデアホールディングス株式会社
代表執行役社長 CEO
里村 正治

取締役 取締役会議長	まちだ さとる 町田 睿	代表執行役社長	さとむら せいじ 里村 正治
取締役*	さとむら せいじ 里村 正治	執行役副社長	みやした のりお 宮下 典夫
取締役	くに いひでお 國井 英夫	専務執行役	おおや まささほる 大八木政春
取締役	さいとう えいきち 斉藤 永吉	専務執行役	ほらだ ぎいちろう 原田儀一郎
取締役	しお た けいじ 塩田 敬二	専務執行役	とみおか ごうすけ 富岡 行介
取締役	いとう しんぞう 伊藤 新造	常務執行役	おの ぶん昭 尾野 文昭
取締役	かな い まさよし 金井 正義	常務執行役	すずき あきら 鈴木 昭
取締役	のぶ み かつかず 能見 公一	常務執行役	かわむら かずお 川村 和夫
取締役	ふる や かつゆき 古谷 勝幸	執行役	いそむら ひでのり 磯村 英利
取締役	にし けいり さとる 西堀 利	執行役	いしかわ ひとし 石川 斉
		執行役	まつ た まさひこ 松田 正彦
		執行役	さいとう あきひろ 齋藤 明弘

(注) 1.取締役の伊藤新造、金井正義、能見公一、古谷勝幸及び西堀利は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2.※の取締役は執行役を兼務しております。



荘内銀行

(平成27年9月末日現在)

創業年月日／明治11年12月1日 (第六十七国立銀行)

本店所在地／山形県鶴岡市本町一丁目9番7号

代表者／代表取締役頭取 國井 英夫

総資産／1兆5,237億円 貸出金残高／9,415億円 預金等残高／1兆3,437億円 純資産／610億円

本支店・出張所数／83カ店(山形県内64カ店、宮城県内14カ店、福島県内2カ店、秋田県、東京都各1カ店、その他1カ店)

従業員数／838名

(注) ブランチインブランチ方式(1つの店舗内で2つの支店が営業する方式)による統合店を除くと、本支店・出張所数は76カ店です。



株式会社荘内銀行
頭取 國井 英夫

役員 (平成27年11月1日現在)

代表取締役頭取 國井 英夫

取締役副頭取 * 土橋 和利

専務取締役 * 原田儀一郎

専務取締役 * 上野 雅史

常務取締役 * 伊藤 博

常務取締役 * 五十嵐隆志

取締役 * 橋本 慶昭

取締役 * 宇野 寿人

取締役相談役 町田 睿

取締役 里村 正治

取締役 酒井 忠久

取締役 常勤監査等委員 長坂 紳一

取締役 監査等委員 岸三郎兵衛

取締役 監査等委員 大場 正仁

頭取執行役員 國井 英夫

副頭取執行役員 土橋 和利

専務執行役員 原田儀一郎

専務執行役員 上野 雅史

専務執行役員 前田 新一

常務執行役員 伊藤 博

常務執行役員 長谷川浩二

常務執行役員 後藤 俊彦

常務執行役員 富樫 秀雄

常務執行役員 五十嵐隆志

常務執行役員 伊藤 武仁

執行役員 門脇 茂

執行役員 梅津 耕二

執行役員 瀬尾 雅広

執行役員 田村 優

執行役員 石井 康一

執行役員 橋本 慶昭

執行役員 宇野 寿人

(注) 1. 取締役 酒井忠久、岸三郎兵衛、大場正仁は、改正会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. ※の取締役は執行役員を兼務しております。



北都銀行

(平成27年9月末日現在)

創業年月日／明治28年5月3日 (株式会社増田銀行)

本店所在地／秋田県秋田市中通三丁目1番41号

代表者／代表取締役頭取 斉藤 永吉

総資産／1兆3,768億円 貸出金残高／8,204億円 預金等残高／1兆2,587億円 純資産／546億円

本支店・出張所数／83カ店(秋田県内79カ店、山形県、宮城県、東京都、その他各1カ店)

従業員数／870名

(注) ブランチインブランチ方式(1つの店舗内で2つの支店が営業する方式)による統合店を除くと、本支店・出張所数は82カ店です。



株式会社北都銀行
頭取 斉藤 永吉

役員 (平成27年11月1日現在)

取締役会長 町田 睿

代表取締役頭取 斉藤 永吉

専務取締役 渡部 均

専務取締役 富岡 行介

専務取締役 伊藤 兵一

常務取締役 笹渕 一史

常務取締役 松田 卓

取締役 里村 正治

取締役 石井 資就

取締役 佐藤 裕之

取締役 常勤監査等委員 三浦 洋一

取締役 監査等委員 京野 勉

取締役 監査等委員 七山 慎一

取締役 監査等委員 田中 伸一

常務執行役員 進藤 勝実

常務執行役員 九嶋 敏明

常務執行役員 川村 和夫

常務執行役員 加賀谷尚志

執行役員 佐藤 一友

執行役員 齊藤 庸助

執行役員 佐藤 俊哉

執行役員 廣嶋 義也

執行役員 伊藤 新

執行役員 伊藤 元範

(注) 取締役 石井資就、佐藤裕之、京野勉、七山慎一、田中伸一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

チャンネルを更に拡充

鶴岡南支店及び天童中央支店・天童支店の移転リニューアルに取り組みました。また、イーネットとの提携やゆうちょ銀行との提携拡充を実施する等、キャッシュポイントの強化にも取り組んでいます。引き続き、お客さまの利便性向上に向けた積極的なチャンネル戦略を展開してまいります。



鶴岡南支店



天童中央支店・天童支店 オープニングセレモニー

地域のスポーツを応援

山形県内のジュニア選手のスポーツ大会やマラソン大会等、スポーツを通じた地域活性化に取り組んでいます。

また、モンテディオ山形や楽天イーグルス、パслаボ山形ワイヴァンズといった地元プロスポーツチームを応援しています。



モンテディオ山形に寄付金を贈呈



楽天イーグルス 荘内銀行野球教室



モンテディオ山形 荘内銀行ふれあいサッカー教室

秋田大学に北都銀行寄附講座「《起業力》養成講座」を設置

平成26年9月に秋田大学と締結した「新戦略連携協定」に基づき、学生への起業家教育と大学発ベンチャー創出等を通じ、地域経済活性化を目指すことを目的に、同大学内に「《起業力》養成講座」を設置しました。

現在、秋田大学に派遣中の当行行員が、講座のカリキュラム策定等、主体的に運営に携わっております。本講座では、ビジネスプラン策定の上、コンテストも実施し、優秀なプランについては、当行が事業化までを全面的にサポートします。



開講式



学生によるビジネスプランの立案

あきた創生アドバイザーボードの設置

当行では平成27年4月に頭取を委員長とし、全営業店長を地方創生推進委員とした「地方創生委員会」を設置する等、地域の課題解決に向けた取組みを強化するとともに、各自治体における「地方版総合戦略」策定の支援体制を構築しておりました。

この「地方創生委員会」へ俯瞰的・多角的な意見やアドバイスを行うため、業界トップの企業経営者など有識者を集めた「あきた創生アドバイザーボード」を設置しました。今後は、「あきた創生アドバイザーボード」における意見やアドバイスについては、地方創生委員会を通じて、各自治体等へ提言・提案を行っていく予定です。



第1回あきた創生会議

町家・角館プロジェクトへの参画

当行は、秋田県仙北市角館町に、地域の観光資源を活用した複合施設を建設する「町家・角館プロジェクト」に平成26年6月より参画しております。

当行が出資している株式会社あきた食彩プロデュースは、平成27年4月に6次産業化拠点施設「食彩・町家館」をオープンしました。当該施設は、経済の活性化と雇用創出を目的に、地域内の農業素材を加工等で付加価値を高めて利用促進を図るとともに、地元の人々と旅行者が仙北の「農」と「食」の魅力を堪能し、交流する場を目指しています。今後は、宿泊施設を設置する等、多目的複合施設となる予定です。

平成27年7月には、当行角館支店を新築移転しました。移転した角館支店を中心に地域の皆さまとの連携を強化し、角館の観光資源の情報発信し、フィデアグループの広域ネットワークを活用して、観光客誘致に取り組んでいきます。



「食彩・町家館」



角館支店

女性ビジネススクール開校

地域経済の活性化に向けて女性が活躍する地域社会を創ることが必要と考えており、平成27年7月より1年間(全8回コース)にわたり、秋田県内で経営のプロを目指している女性経営者および次世代経営者を展望する女性リーダー(19名)を対象とした女性ビジネススクールを開校しました。

本スクールでは、経済界等で経験豊富な講師を招いての講演とケーススタディを中心とした講義の2部構成とし、経営者に必要な知識と視点の醸成を目指しています。



グループ討議

地方創生への取り組みを強化

公益信託 荘内銀行ふるさと創造基金

平成13年度の設定以降、学校教育、社会教育、文化活動の3つをテーマとして、県内各地域の特性を活かした自主的・主体的な活動に助成金を贈呈しています。また、助成を行った団体の中から、取り組み・活動に広がりを見せた先を「荘内銀行ふるさと創造基金 地域貢献大賞」として顕彰しており、平成27年度までの助成及び顕彰の先数は累計510先、助成金・顕彰金の総額は1億325万円に上っています。

真に豊かで潤いのある地域社会を築くために、今後も基金の運営に取り組んでまいります。



贈呈式

海外ビジネスを支援

インバウンド・アウトバウンドの促進に向けて、山形県、ジェトロ山形との共催により「ハラル・ビジネスセミナー」を開催しました。

また、地域におけるグローバル人材の育成を支援するため、当行及びフィデアホールディングスと学校法人東北公益文科大学の3者間において、東北公益文科大学の大学院修士課程に設けられた山形県寄附講座「アジアビジネス人材養成講座」の運営に関する協力協定を締結する等、関係団体との連携強化にも取り組んでいます。



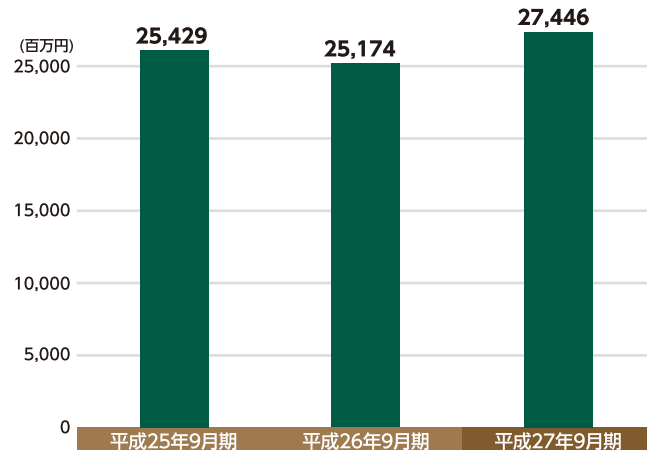
ハラル・ビジネスセミナー



「アジアビジネス人材養成講座」の運営に関する協力協定締結式

連結業績ハイライト

連結経常収益



連結経常収益は、資金運用収益の増加等により前年同期比9.0%増収の274億46百万円となりました。

連結決算の状況

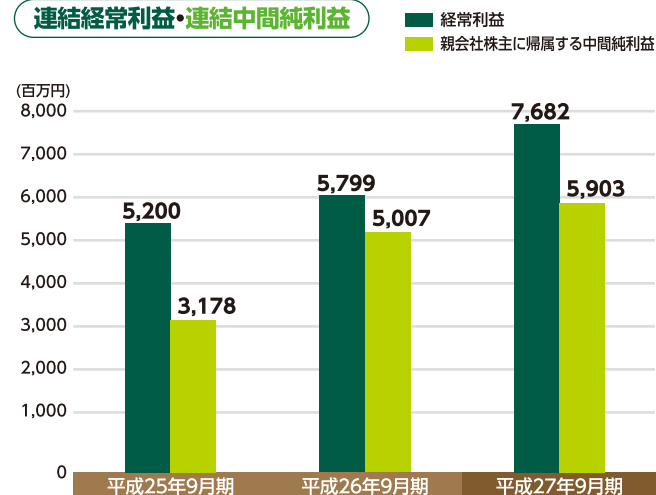
科目	平成27年9月期		平成26年9月期
	金額	前年同期比	金額
連結粗利益	20,612	137	20,474
資金利益	17,136	1,162	15,974
役員取引等利益	3,248	△70	3,319
その他業務利益	226	△954	1,181
うち国債等債券損益	215	△623	839
営業経費	14,734	△274	15,008
その他経常損益	1,803	1,471	332
うち株式等関係損益	1,749	1,382	367
経常利益	7,682	1,882	5,799
親会社株主に帰属する中間純利益	5,903	895	5,007
与信関係費用	34	△696	731

(単位:億円)

総資産	28,812	1,673	27,139
預金等残高	25,883	1,432	24,450
貸出金残高	17,455	470	16,985
有価証券残高	10,248	1,196	9,051

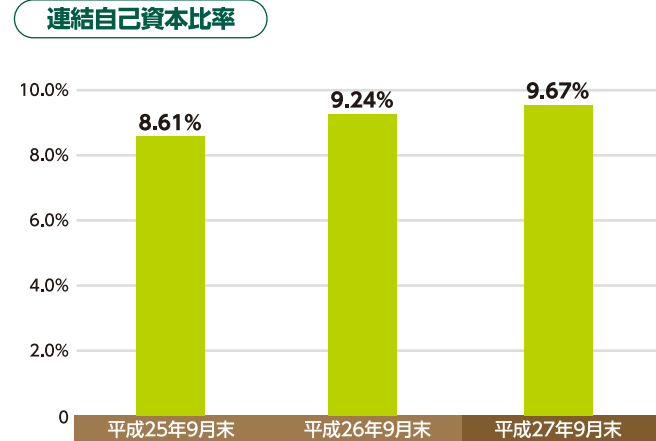
FIDEA フィデアホールディングス

連結経常利益・連結中間純利益



有価証券利息配当金の増加による資金利益の増加のほか、経費及び与信関係費用の減少等から、経常利益は前年同期比32.4%、親会社株主に帰属する中間純利益は17.8%増益となり、昨年に続き過去最高益を更新しました。

連結自己資本比率



増益を背景とした内部留保の積み上げや新株予約権付社債の普通株式転換等により、連結自己資本比率は、0.43ポイント上昇しました。

*平成26年9月期以降の連結自己資本比率は、新自己資本比率規制(バーゼルⅢ)の基準により算出しております。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科目	金額	
現金預け金	54,366	
買入金銭債権	3,473	
商品有価証券	116	
金銭の信託	7,314	
有価証券	1,024,849	
貸出金	1,745,596	
外国為替	4,173	
その他資産	10,316	
有形固定資産	24,678	
建物	11,018	
土地	11,143	
リース資産	108	
建設仮勘定	7	
その他の有形固定資産	2,400	
無形固定資産	3,339	
ソフトウェア	3,176	
のれん	23	
その他の無形固定資産	139	
退職給付にかかる資産	1,356	
繰延税金資産	792	
支払承諾見返	15,027	
貸倒引当金	△14,156	
資産の部合計	2,881,246	

(負債の部)		(単位:百万円)
科目	金額	
預金	2,408,886	
譲渡性預金	179,414	
債券貸借取引受入担保金	67,413	
借入金	60,400	
外国為替	16	
社債	5,000	
その他負債	25,674	
退職給付に係る負債	2,693	
睡眠預金払戻損失引当金	490	
偶発損失引当金	303	
(うち譲渡性預金利息)	(99)	
役員取引等費用	1,608	
その他業務費用	896	
営業経費	14,734	
その他経常費用	674	
負債の部合計	2,770,616	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科目	金額	
資本金	18,000	
資本剰余金	27,757	
利益剰余金	39,689	
自己株式	△4	
株主資本合計	85,443	
その他有価証券評価差額金	23,152	
繰延ヘッジ損益	△2	
土地再評価差額金	1,106	
退職給付に係る調整累計額	△434	
その他の包括利益累計額合計	23,821	
非支配株主持分	1,365	
純資産の部合計	110,630	
負債及び純資産の部合計	2,881,246	

中間連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,450	25,194	34,652	△3	75,293	31,750	△3	1,111	△501	32,357	1,378	109,029
当期変動額												
転換社債型新株予約権付社債の転換	2,550	2,550	—	—	5,100	—	—	—	—	—	—	5,100
剰余金の配当	—	—	△871	—	△871	—	—	—	—	—	—	△871
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	5,903	—	5,903	—	—	—	—	—	—	5,903
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	—	—	—	—	0
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	12	—	—	12	—	—	—	—	—	—	12
土地再評価差額金取崩	—	—	5	—	5	—	—	—	—	—	—	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△8,598	1	△5	66	△8,535	△13	△8,548
当中間期変動額合計	2,550	2,562	5,037	△0	10,149	△8,598	1	△5	66	△8,535	△13	1,600
当中間期末残高	18,000	27,757	39,689	△4	85,443	23,152	△2	1,106	△434	23,821	1,365	110,630

中間連結損益計算書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

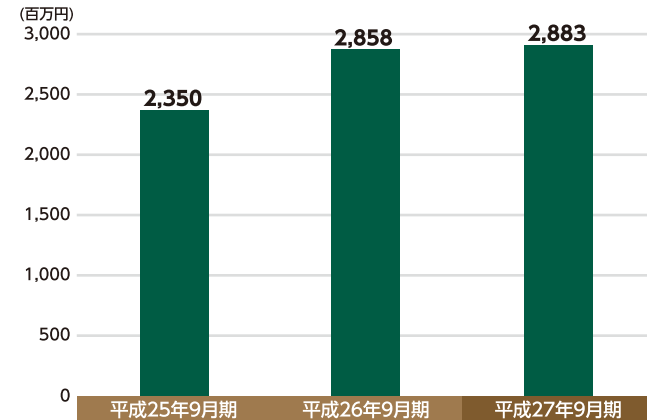
(単位:百万円)	
科目	金額
経常収益	27,446
資金運用収益	18,987
(うち貸出金利息)	(12,281)
(うち有価証券利息配当金)	(6,683)
役員取引等収益	4,857
その他業務収益	1,122
その他経常収益	2,478
経常費用	19,764
資金調達費用	1,851
(うち預金利息)	(1,454)
(うち譲渡性預金利息)	(99)
役員取引等費用	1,608
その他業務費用	896
営業経費	14,734
その他経常費用	674
経常利益	7,682
特別損失	80
税金等調整前中間純利益	7,601
法人税、住民税及び事業税	1,656
法人税等調整額	13
法人税等合計	1,670
中間純利益	5,931
非支配株主に帰属する中間純利益	27
親会社株主に帰属する中間純利益	5,903

中間連結包括利益計算書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

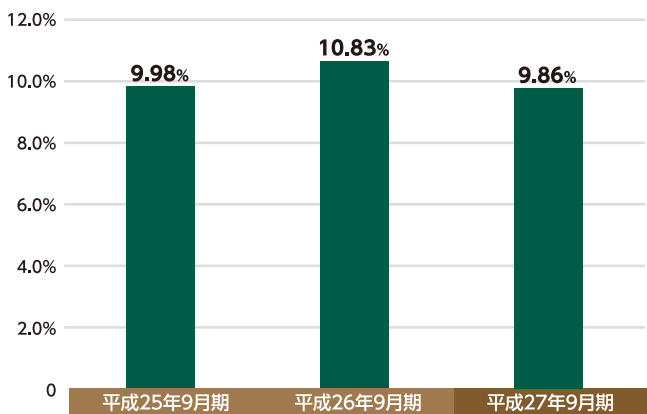
(単位:百万円)	
科目	金額
中間純利益	5,931
その他の包括利益	△8,533
その他有価証券評価差額金	(△8,602)
繰延ヘッジ損益	(1)
退職給付に係る調整額	(66)
中間包括利益	△2,602
親会社株主に係る中間包括利益	△2,626
非支配株主に係る中間包括利益	24

コア業務純益



有価証券利息配当金の増加を主因として、前年同期比0.8%増益となりました。

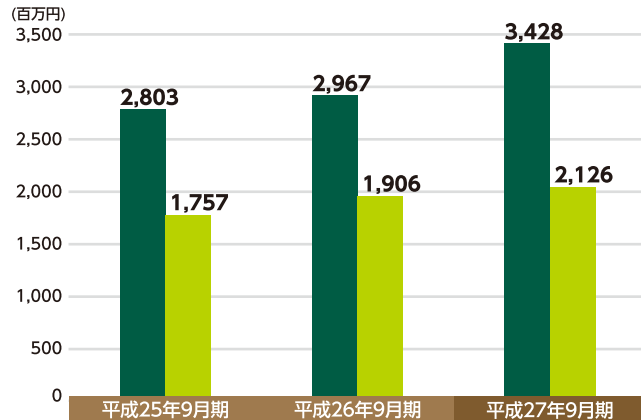
自己資本比率(単体)



内部留保の積み上げが進んだものの、劣後債の期限前償還により自己資本が減少したことや、分母となるリスクアセットが増加したこと等により、自己資本比率は前年同期末比0.97ポイント低下しました。

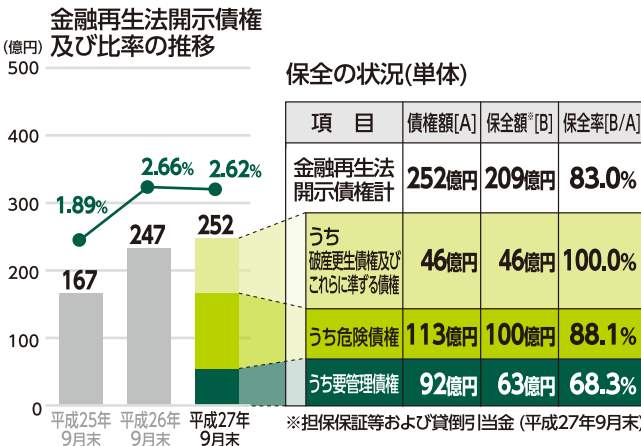
※平成26年9月期以降の自己資本比率は、新自己資本比率規制(バーゼルⅢ)の基準により算出しております。

経常利益・中間純利益



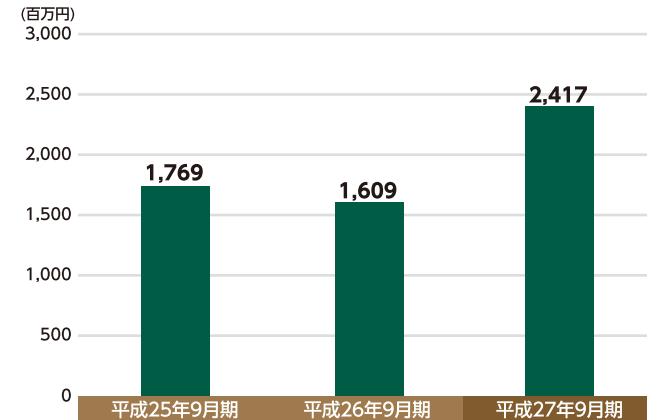
資金利益の増加や与信関係費用の減少等により、経常利益、中間純利益とも増益となり、中間純利益は前期に引き続き過去最高を更新しました。

資産内容



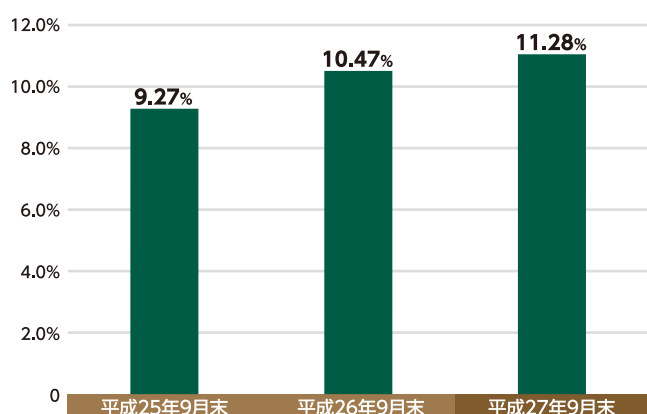
金融再生法開示債権は前年同期末比5億円増加したものの、分母となる総与信が増加したことにより、開示債権比率は2.62%となりました。

コア業務純益



業容拡大を背景に、有価証券利息配当金を中心とした資金利益の増加や役員取引等利益の増加、加えて経費削減効果等により50.1%増益となりました。

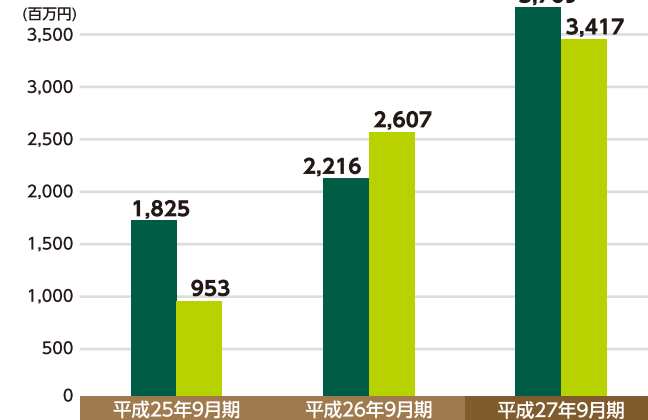
自己資本比率(単体)



内部留保の積み上げ等により、前年同期末比0.81ポイント上昇し、健全性を維持しております。

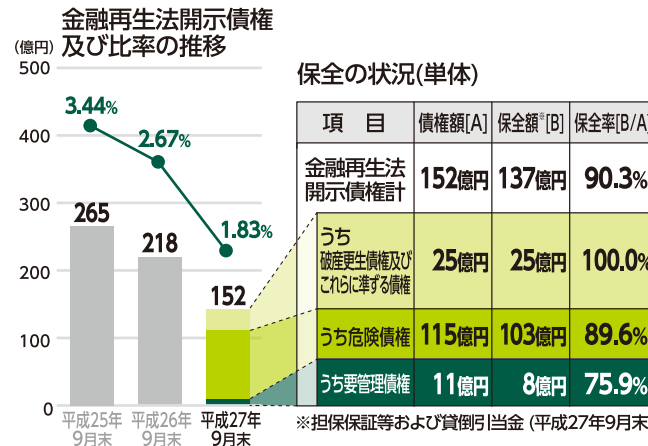
※平成26年9月期以降の自己資本比率は、新自己資本比率規制(バーゼルⅢ)の基準により算出しております。

経常利益・中間純利益



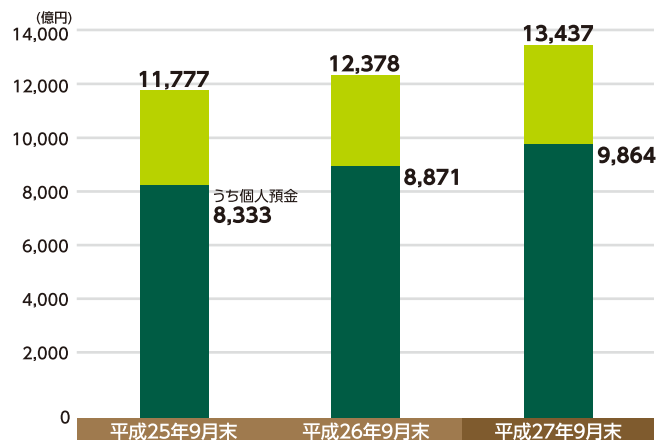
資金利益や役員取引等利益の増加、経費、与信関係費用の減少等により、経常利益、中間純利益ともに増益となり、昨年に続き最高益を更新しました。

資産内容



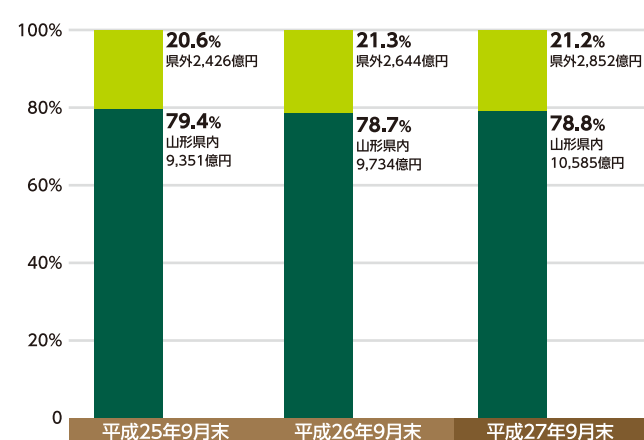
金融再生法開示債権は、お取引先とのリレーション強化、経営課題解決等への支援強化に取組んだ結果、前年同期比66億円減少しました。総与信に占める割合は、1.83%となりました。

預金等残高



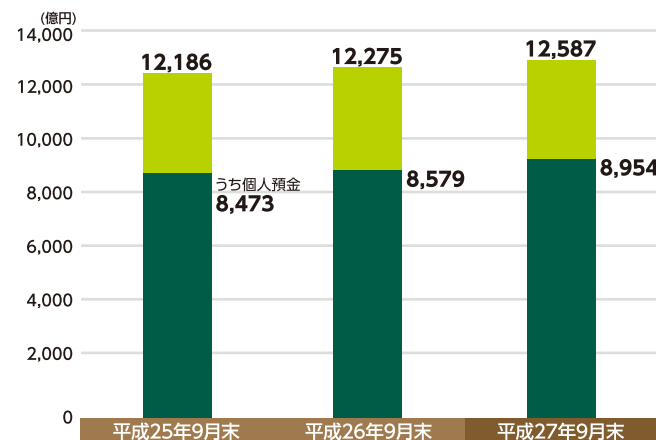
引き続き個人預金を中心に順調に増加し、前年同期比1,058億円(8.5%)増加の1兆3,437億円となりました。

地域別預金等残高・比率



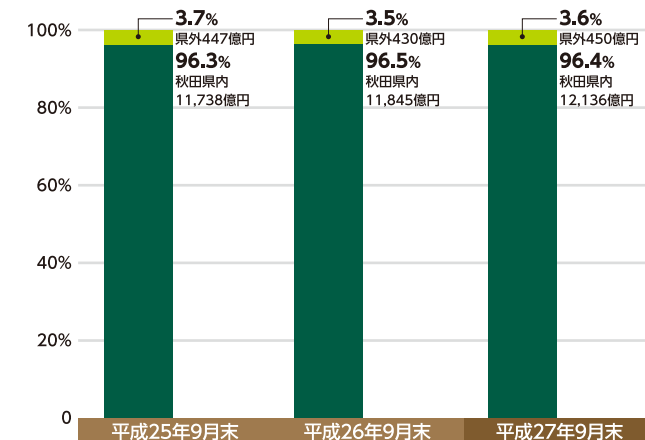
預金等残高のうち、山形県内の預金は10,585億円、比率は78.8%となっております。また、県外のうち宮城県内の預金は2,187億円(16.2%)となっております。

預金等残高



個人預金を中心に増加し、前年同期末比312億円(2.5%)増加の1兆2,587億円となりました。

地域別預金等残高・比率

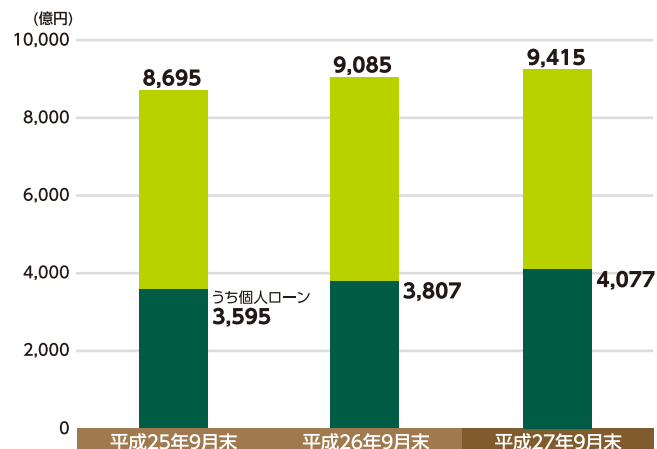


預金等残高のうち、秋田県内の預金は1兆2,136億円、比率は96.4%となっております。

預貸金の状況

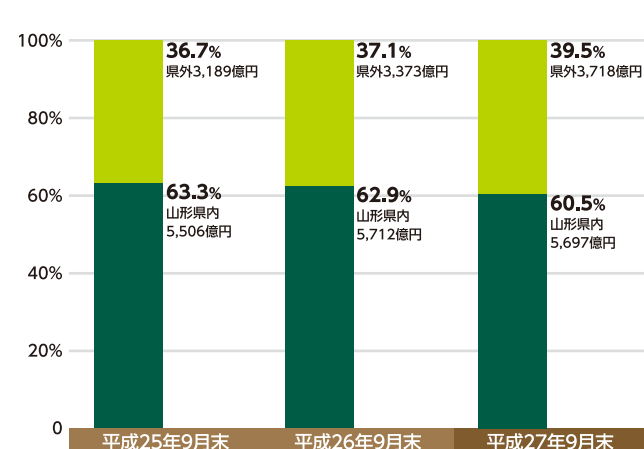
預貸金の状況

貸出金残高



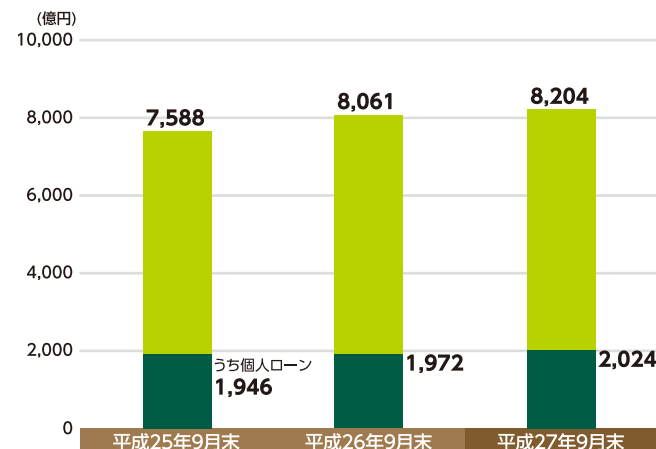
個人ローンや事業性貸出、地方公共団体向け貸出がいずれも増加し、前年同期比329億円(3.6%)増加の9,415億円となりました。

地域別貸出金残高・比率



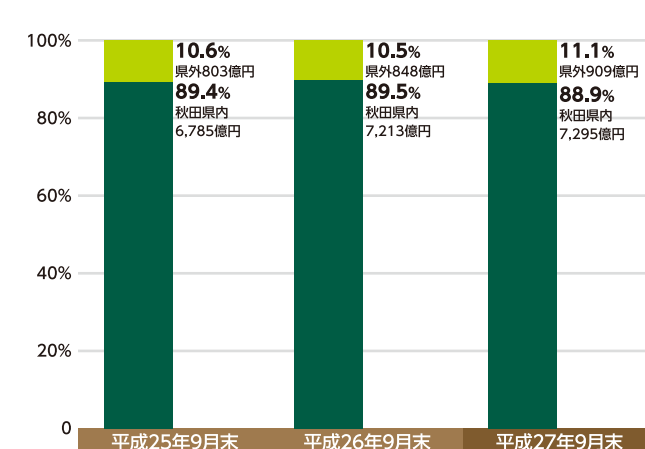
貸出金残高のうち、山形県内の貸出金は5,697億円、比率は60.5%となっております。また、県外のうち宮城県内の貸出金は2,267億円(24.0%)となっております。

貸出金残高



個人ローン、法人向け貸出や地方公共団体向け貸出がいずれも増加し、前年同期末比142億円(1.7%)増加の8,204億円となりました。

地域別貸出金残高・比率



貸出金残高のうち、秋田県内の貸出金は7,295億円、比率は88.9%となっております。

荘内銀行

北都銀行

中間貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
現金預け金	33,983	
買入金銭債権	1,546	
商品有価証券	95	
金銭の信託	6,340	
有価証券	519,044	
貸出金	941,592	
外国為替	3,555	
その他資産	4,193	
有形固定資産	13,635	
無形固定資産	550	
支払承諾見返	4,961	
貸倒引当金	△ 5,729	
資産の部合計	1,523,770	

(負債の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
預金	1,241,715	
譲渡性預金	102,029	
債券貸借取引受入担保金	33,432	
借入金	58,600	
外国為替	2	
社債	5,000	
その他負債	10,054	
退職給付引当金	1,186	
睡眠預金払戻損失引当金	108	
偶発損失引当金	157	
繰延税金負債	4,953	
再評価に係る繰延税金負債	568	
支払承諾	4,961	
負債の部合計	1,462,769	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
資本金	7,000	
資本剰余金	18,808	
利益剰余金	20,281	
株主資本合計	46,090	
その他有価証券評価差額金	13,806	
繰延ヘッジ損益	△ 2	
土地再評価差額金	1,106	
評価・換算差額等合計	14,910	
純資産の部合計	61,000	
負債及び純資産の部合計	1,523,770	

中間損益計算書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)	
科 目	金 額
経常収益	13,430
資金運用収益	10,259
(うち貸出金利息)	6,597
(うち有価証券利息配当金)	3,648
役務取引等収益	2,118
その他業務収益	21
その他経常収益	1,030
経常費用	10,002
資金調達費用	1,292
(うち預金利息)	984
(うち譲渡性預金利息)	70
役務取引等費用	1,102
その他業務費用	233
営業経費	7,053
その他経常費用	318
経常利益	3,428
特別損失	61
税引前中間純利益	3,366
法人税、住民税及び事業税	1,116
法人税等調整額	123
法人税等合計	1,239
中間純利益	2,126

中間貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
現金預け金	20,412	
買入金銭債権	743	
商品有価証券	21	
金銭の信託	973	
有価証券	505,908	
貸出金	820,467	
外国為替	617	
その他資産	5,270	
有形固定資産	14,328	
無形固定資産	2,367	
前払年金費用	1,112	
繰延税金資産	257	
支払承諾見返	10,085	
貸倒引当金	△ 5,678	
資産の部合計	1,376,889	

(負債の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
預金	1,170,771	
譲渡性預金	87,984	
債券貸借取引受入担保金	33,980	
借入金	6,800	
外国為替	14	
その他負債	10,750	
睡眠預金払戻損失引当金	381	
偶発損失引当金	146	
再評価に係る繰延税金負債	1,294	
支払承諾	10,085	
負債の部合計	1,322,209	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
資本金	11,000	
資本剰余金	18,499	
利益剰余金	13,488	
株主資本合計	42,988	
その他有価証券評価差額金	9,204	
土地再評価差額金	2,488	
評価・換算差額等合計	11,692	
純資産の部合計	54,680	
負債及び純資産の部合計	1,376,889	

中間損益計算書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)	
科 目	金 額
経常収益	12,860
資金運用収益	8,673
(うち貸出金利息)	5,816
(うち有価証券利息配当金)	2,850
役務取引等収益	2,360
その他業務収益	430
その他経常収益	1,396
経常費用	9,091
資金調達費用	609
(うち預金利息)	470
(うち譲渡性預金利息)	29
役務取引等費用	683
その他業務費用	289
営業経費	7,251
その他経常費用	257
経常利益	3,769
特別損失	16
税引前中間純利益	3,752
法人税、住民税及び事業税	454
法人税等調整額	△ 120
法人税等合計	334
中間純利益	3,417

株式関係のご案内

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までです。

●定時株主総会

毎事業年度の終了後3カ月以内に開催いたします。

●基準日

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

●剰余金の配当等

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めます。なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日といたします。また、この他基準日を定めて剰余金の配当をすることがあります。

FIDEA フィデアホールディングス

●公告方法

当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ (<http://www.fidea.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮城県仙台市において発行する河北新報、山形県山形市において発行する山形新聞、秋田県秋田市において発行する秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

●株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

●同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

用語の解説

【コア業務純益】

預貸金業務、有価証券の保有などから得られる資金利益や為替業務、フィービジネスなどによる役務取引等利益などの合計額から経費を差し引いたもので、銀行の中核的な業務から得られる利益を示したものです。

【貸借対照表】

銀行の財産の状態を表したものであり、資金をどのように調達し、運用しているか等を示しています。

資産の部

お客さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式等の「有価証券」等、主に資金の運用状況を表しています。

負債の部

お客さまからお預りしている「預金」「譲渡性預金」等、主に資金の調達状況を表しています。

純資産の部

株主の皆さまからのご出資である「資本金」や「利益剰余金」等を表しています。

【損益計算書】

期中における銀行の経営成績を表したものです。

経常収益

貸出金利息や各種手数料等の収益を表しています。

経常費用

預金利息や営業経費等の費用を表しています。

経常利益

経常収益から経常費用を差し引いた利益を表しています。

当期純利益

経常利益から特別損益および法人税等を加除した最終的な利益を表しています。

【自己資本比率】

貸出金などの資産に対する自己資本の割合で、銀行経営の健全性を示す重要な指標のひとつです。銀行法上、海外営業拠点を有しない銀行の自己資本比率は4%を上回っていることが必要とされており、

フィデアホールディングスの連結自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき、荘内銀行と北都銀行の単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【金融再生法に基づく開示債権】

貸出金のほか、銀行保証付私募債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金・貸付有価証券について、どのような状況にあるかお知らせするもので、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・「危険債権」・「要管理債権」を合わせたものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

お取引先が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権

お取引先の財政状態及び経営の成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外に区分される債権。

株式についてのご照会や諸届出書のご提出、単元未満株式の買取及び買増請求等につきましては、以下の窓口にお問い合わせください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社にお問い合わせください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。 みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。